

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 外国語指導助手等設置費・活動費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教育研修課 研修第二係 電話番号：058-272-3456

E-mail : c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 250,540 千円 (前年度予算額： 246,114 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	246,114	0	0	0	0	0	593	0
要求額	250,540	0	0	0	0	0	1,015	0
決定額								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用した外国語指導助手招致事業により、外国語教育の充実と国際理解教育、グローバル化に対応した教育を推進するため、全ての県立高校でALTによる授業を生徒が受けられるように配置している。
- 2020年度から始まった大学入学共通テストでは、「リスニング」が「リーディング」と同配点になり、2022年度から全面実施される新学習指導要領では、「読む」「聞く」「話す（やり取り・発表）」「書く」の英語4技能を総合的に学び、発信力を高めることが目標に掲げられている。

(2) 事業内容

- ①県立高校の生徒が週1回、ALTの授業が受けられるようALT53人を配置
②ALT及び学校のサポートのため、教育研修課に国際交流員(CIR)1人を配置

◆配置数の変遷

R2 年9月～：54人（計画：高等学校53人（教育研修課兼務1人を内数に含む）
教育研修課 1人（国際交流員））

→12人（R3.3時点実績）※「新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に
係る措置」により来日延期

R3 年6月～：54人（計画）※JETプログラム参加者は特例として、順次来日を再開
→44人（R4.3時点実績）※R3.12に再度「新型コロナウイルス感染症に関する水際
対策の強化に係る措置」により来日延期

R4 年8月～：54人（実績）

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県 (10/10) (県立高校への配置のため)

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	227,431	報酬及び共済費
旅費	15,490	帰国旅費、活動旅費
負担金	7,619	招致負担金等
合計	250,540	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針1 ぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
目標3 国際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成

(2) 国・他県の状況

○2020年度より小学校から順次、新学習指導要領の完全実施

①小学校高学年の英語教科化

②「授業は英語で行うことを基本とする」が中学校でも実施

③英語による言語活動の高度化と大学入試改革における英語4技能評価

○他県におけるJETプログラムによる外国語指導助手の配置数

福井 32人／28校 富山 37人／43校 三重 44人／57校

石川 44人／43校 静岡 87人／90校 ※愛知 民間委託71人／149校

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・外国語教育の充実と国際理解教育、グローバル化に対応した教育を推進するため、全ての県立高校でALTの授業を生徒が受けられる環境が必要である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県教育ビジョンの主要施策の一つである「国際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成」に向けて、全ての県立高校において、英語4技能の育成、特に発信力の育成に対応した指導体制を強化するためALTを配置し、自らの考え方や意見を発信できる態度や能力の育成を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①ALT及びCIRの配置数	8 (H22)	12	44	54	54	81%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 (1) ALTの指導力向上を図る研修 <ul style="list-style-type: none">・指導力向上研修 年間 2日 ALT・担当者参加・地域カウンセリング会議 年間 8日 ALT 10名参加・県立学校ALT担当者会議 年間 1日 担当者参加
	(2) 生徒の英語力育成を図るALTの指導内容 <ul style="list-style-type: none">・配置校(16校)における授業実践・未配置校への訪問指導(国際関係行事、スピーチ、プレゼンテーション指導等)・ALTによるオンライン学習教材を作成・中・高校スピーチコンテスト、高校英語プレゼンテーションコンテストの指導及び審査員業務・CEFR A2以上の能力を有すると思われる生徒割合はALT配置校では54.5%であり、県及び国の成果指標(成果指標50%)を達成しており、生徒の4技能育成の効果が上がっている。今後、全ての高校において効果が得られることが見込まれる。

令和 3 年 度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 <p>(1) ALTの指導力向上を図る研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導力向上研修 年間 2日 ALT・英語教員参加 地域カウンセリング会議 年間 12日 ALT等 9名参加 県立学校ALT担当者会議 年間 1日 担当者参加 <p>(2) 生徒の英語力育成を図るALTの指導内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置校(42校)における授業実践 未配置校への訪問指導(国際関係行事、スピーチ、プレゼンテーション指導等) ALTによるオンライン英語クラブ 年間 8回 県立高校希望生徒対象 中・高校スピーチコンテスト、高校英語プレゼンテーションコンテストの指導及び審査員業務 CEFR A2以上の能力を有すると思われる生徒割合は県全体で43%であり、県及び国の成果指標(成果指標50%)は達成していないが、年々割合は増加している。ALTの増員により、今後全ての高校において、生徒の4技能育成を目指した授業効果の高まりが見込まれる。
	<p>指標① 目標 : <u>54</u> 実績 : <u>44</u> 達成率 : <u>81</u> %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない 	
(評価) 3	2022年度から全面実施される新学習指導要領は英語4技能を総合的に学び発信力を高めることを目標とし、大学入試でも4技能を評価することの導入が積極的に検討されている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	生徒の英語の4技能の育成が、県立高校全体ではまだ達成されていない。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている 	
(評価) 1	指導力等向上研修では外部講師を活用し、ALTと英語教員の授業力向上を図っている。新規ALTのサポート及び学校の実情に応じたALTの指導力向上等、ニーズに応じた研修を構築する必要がある。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・新規来日ALTが、経験のあるALTの指導力を共有できる方法の研究
- ・カウンセリングや県教育委員会と配置校担当者との情報交換と連携

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

ALTの活用が生徒の英語学習の向上やグローバルな視野の醸成に大きく寄与している。英語4技能の育成強化に向けて、授業内外でのより効果的な活用のあり方、配置校へのサポートのあり方について研究を進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	新規招致JET参加者に対する岐阜県オリエンテーション、ALT指導力向上研修、地域カウンセリング会議等 【商工労働部国際交流課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	岐阜県のJET取りまとめ団体である国際交流課との連携、協力